

添付資料 3 - 4 事業者関係書類の様式類・印字サンプル

- ・様式 1・2（登録申込書）印字サンプル
- ・様式 3・4（引き取り同意書関係）印字サンプル
- ・様式 B-1-B（残さ処理計画及びチェックリスト）印字サンプル
- ・様式 5（工程別配員数）
- ・様式 6（出資者に関する書類等）
- ・様式 7（再生処理事業計画書）
- ・様式 8（国税等の支払いに係る申告書）
- ・様式 9（暴力団等に関する表明・確約書）
- ・様式 10（再商品化製品再加工品利用計画書）

PETボトル分別基準適合物の再生処理事業者登録申込書 (様式 1)

印字サンプル

作成日 令和 3年 7月 1日

再生処理事業者名	(カナ)カブシキカイシャマルマルコウギョウ				
	(漢字)株式会社 工業				
代表者氏名	(カナ)ヨウキタロウ	役職名	(カナ)ダイヒョウトリシマリヤク		
	(漢字)容器太郎		(漢字)代表取締役		
本社所在地	(カナ)〒123-4567マルマルクサンカクサンカク				
	(漢字)東京都 区 1-2-3				
電話番号	03-5678-8901	FAX番号	03-5678-8901		
本社担当部署名	(カナ)リサイクルスイシンカ				
	(漢字)リサイクル推進課				
本社担当者氏名	(カナ)ハウソウジロウ	役職名	(カナ)カチョウ		
	(漢字)包装 次郎		(漢字)課長		
本社担当者所在地 (資料送付先)	(カナ)〒156-7890シカクシカクシバツバツ				
	(漢字)東京都 市 x x 1-2-3				
本社担当者電話番号	0234-567-8901	本社担当者FAX番号	0234-567-8901		
本社担当者メール	abc@def.co.jp	予備メール	abc@def.co.jp		
設立	昭和 年 月	設立後	30年	従業員	30人
資本金	1,000千円			年間売上高	1,000,000千円
会社の主たる業務	一般廃棄物収集運搬	工場(事業所)数	1ヶ所	ホームページ	http://www.jcpra.or.jp/

「事業者登録規程」に適合していること、ならびに、この申込書及び添付資料の内容については、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

事業者

代表者

印

(代表者登録印(個人の場合は実印))

PETボトル分別基準適合物の再生処理事業者登録申込書 (様式 2)

再生処理事業者 : 1234567 株式会社 工業
工場 : 01 第一工場

作成日 令和 3年 7月 1日

種類	内容					
施設の所在地	工場名	(カナ) ダイイチコウジョウ				
		(漢字) 第一工場				
	所在地	(カナ) 〒156-7890 シカクシカクシバツバツ				
		(漢字) 東京都	市 × × 1 - 2 - 3			
工場責任者	部署名	リサイクル推進課	役職名		電話番号	0234-567-8901
	氏名	包装 次郎	メール		FAX番号	0234-567-8901
再生処理施設の状況	令和 3年度登録事業者の施設 : 登録施設 新規登録申請施設 完成 (完成) 未完成 (完成予定)			一般廃棄物処理施設設置許可証 あり なし 申請中 (許可取得予定)		
	新規登録申請事業者の施設 : 完成 (平成 3年 2月完成) 未完成 (完成予定)					
製品の種類・施設の能力	フレーク	申告年間操業能力 3,000トン /年 (1トン /時間 × 10時間 /日 × 30日 /年)				注 1 購入フレーク数量は設備物質収支総計 (様式 A-1) を元に記載すること 注 2 フレークのみ生産する場合は、協会委託分物質収支 (様式 A-2) を元に記載すること 注 3 フレーク・ペレット併産の場合は、協会委託分物質収支 (様式 A-3) を元に記載すること 注 4 ペレタイザー設備能力はフレーク投入量で示すこと 注 5 設備物質収支総計 (様式 A-1) の書式で製品を B-ET (PE換算) にしたものを元に記載すること 注 6 フレーク・ポリエステル原料併産の場合は、協会委託分物質収支 (様式 A-3) を元に記載すること
		フレーク製造収率 78.1% 購入フレーク数量 0トン /年 注 1				
		申告協会委託分年間操業能力 3,000トン /年 協会委託分フレーク製造収率 78.1% 注 2,注 3,注 6				
		協会委託外分年間操業能力 0トン /年				
	ペレット	協会委託分フレークの内、ペレットに加工する数量 1,000トン /年				
		ペレタイザー設備能力 1,500トン /年 (0.5トン /時間 × 10時間 /日 × 30日 /年) 注 4				
	ポリエステル原料	協会委託分フレークの内、ポリエステル原料に加工する数量 トン /年 注 5				
		ポリエステル原料設備能力 トン /年 (トン /時間 × 時間 /日 × 日 /年) 注 5				
原料保管量	協会委託分原料保管量	300.00トン /月	3,600.00トン /年	注 7	注 7 原料保管面積と保管量算出表 (様式 F) の協会委託分の月間保管量を入力すること	
備考						

複数ラインがある場合は、いずれの場合も、合算した能力とする

最終更新日時 令和 3年 7月 1日 11:02:03

令和 4年度PETボトル再商品化製品利用事業者リスト (様式3 - 1)

1

再生処理事業者名	株式会社 工業
再生処理事業者工場名	第一工場

再商品化製品の利用事業者名	利用事業者工場名	引き取り品目	用途	予定量 (トン/年)	製品例
1株式会社 利用工業	本社工場	フレーク	ボトル(飲料用)	1,000	
2株式会社 工業	第一工場	ペレット	繊維	1,000	
合計				2,000	

1 様式3 - 1は様式3 - 2, 様式3 - 3に記載した再商品化製品の引き渡し先を一覧表にしたものです。
(再生処理事業者 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会)

令和 4年度PETボトル再商品化製品引き取り同意書（様式3-2）

受付番号：
(自動採番されます) 1234567

利用事業者承認日 令和 年 月 日

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会御中

ページNo /

再商品化製品利用事業者株式会社 利用工業 と再生処理事業者株式会社 工業 は、

下記の内容のPETボトルの再商品化製品の引き取りについて、同意しております。

また、上記記載の再商品化製品利用事業者は、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会の実施する利用状況の調査に誠意をもって協力いたします。

再商品化製品利用事業者：

住所 東京都 市 x x 1 - 2 - 3

社名 株式会社 利用工業

代表者役職・氏名 代表取締役 利用 太郎

印

電話番号 03-1234-7890

FAX番号 03-1234-7891

再生処理事業者：

住所 東京都 区 1 - 2 - 3

社名 株式会社 工業

代表者役職・氏名 代表取締役 容器 太郎

印

電話番号 03-1234-5678

FAX番号 03-1234-8765

1. 製品の種類	2. 荷姿	3. 予定価格（運搬費含む）
: フレーク	荷姿	0 円 / K g
: ペレット	x x 荷姿	0 円 / K g
: ポリエステル原料		円 / K g
4. 用途及び 引取り量 (単位: トン/年)	1. 繊維	1,000
	2. フィルム・シート	
	3-Aボトル(飲料用)	100
	3-Bボトル(その他)	
	4. 成型品	
5. その他		
	合計	1,100
5. 取引条件(商社、再加工事業者についても記載) : 商事株式会社(商社)		

受付番号：
(自動採番されます) 1234567

令和 4年度PETボトル再商品化製品引き取り同意書(様式3-3)

再生処理事業名：株式会社 工業

利用事業者承認日 令和 年 月 日

再生処理事業工場名：第一工場 殿

ページNo /

(再生処理事業名及び工場名)

再商品化製品利用事業者名	(カナ)カブシキカイシャマルマルリヨウコウギョウ (漢字)株式会社 利用工業	代表者氏名	(カナ)リヨウ タロウ (漢字)利用 太郎
本社所在地	(カナ)トウキョウトシカクシカクシバツバツ1-2-3 (漢字)〒123-4567 東京都 市x x 1-2-3		
担当部署名	(カナ)リサイクルスイシンカ (漢字)リサイクル推進課	担当者名	(カナ)リヨウ ジロウ (漢字)利用 次郎
電話番号	03-1234-7890	FAX番号	03-1234-7891
		E-mail	xxxxx@xx.co.jp

工場名	(カナ)ホンシャコウジョウ (漢字)本社工場		
工場所在地	(カナ)トウキョウトミナトクバツバツ1-2-3 (漢字)〒123-5678 東京都港区x x 1-2-3		
担当部署名	(カナ)リサイクルブ (漢字)リサイクル部	担当者名	(カナ)ハウソウ タロウ (漢字)包装 太郎
電話番号	03-9876-5430	FAX番号	03-9876-5429
		E-mail	xxxxx@xxxx.co.jp

用途別・製品別の引き取り量	用途		製品例	フレーク	ペレット	ポリエステル原料
	1.	繊維		1,000トン/年	0トン/年	0トン/年
	2.	フィルム・シート		0トン/年	0トン/年	0トン/年
	3-A.	ボトル(飲料用)		0トン/年	100トン/年	0トン/年
	3-B.	ボトル(その他)		0トン/年	0トン/年	0トン/年
	4.	成型品		0トン/年	0トン/年	0トン/年
5.	その他		0トン/年	0トン/年	0トン/年	

残さ処理計画及びチェックリスト（様式B - 1 - B）
（マニフェスト処理用）再生処理事業者名：株式会社 工業
工場名：第一工場

作成日：令和 3年 7月 1日

事業の範囲	事業者名	事業者所在の県・市名 (処分場)	認可した県・市名	許可番号	許可期限
収集運搬	株式会社 1	県 市	県 市	12345678901	令和 5年 5月 31日
	株式会社 2	県 市	県 市	12345678901	令和 5年 5月 31日
	株式会社 3	県 市	県 市	12345678901	令和 5年 5月 31日
	株式会社 4	県 市	県 市	12345678901	令和 5年 5月 31日
	株式会社 5	県 市	県 市	12345678901	令和 5年 5月 31日
	株式会社 6	県 市	県 市	12345678901	令和 5年 5月 31日
	株式会社 7	県 市	県 市	12345678901	令和 5年 5月 31日
中間処理	株式会社 1	県 市	県 市	12345678902	令和 6年 1月 31日
	株式会社 2	県 市	県 市	12345678902	令和 6年 1月 31日
	株式会社 3	県 市	県 市	12345678902	令和 6年 1月 31日
	株式会社 4	県 市	県 市	12345678902	令和 6年 1月 31日
	株式会社 5	県 市	県 市	12345678902	令和 6年 1月 31日
最終処分	株式会社 1	県 市	県 市	12345678903	令和 6年 8月 31日
	株式会社 2	県 市	県 市	12345678903	令和 6年 8月 31日
	株式会社 3	県 市	県 市	12345678903	令和 6年 8月 31日
	株式会社 4	県 市	県 市	12345678903	令和 6年 8月 31日
	株式会社 5	県 市	県 市	12345678903	令和 6年 8月 31日

工程別配員数(様式5)

再生処理事業者名: _____

作成日: 令和 年 月 日

工程		交替勤務(*1)				備考
		a. 交替数/日	b. 組数(直数)	c. 1組当たりの配員数 (名)(*2)(*3)	d. 合計配員数 (名) (b×c)	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
合計		—	—			

- *1. 交替勤務が無い場合もこの書式に記入すること。交替勤務が無い場合は、a.交替数/日は1と記入すること。
- *2. 工程兼務の場合は主務工程の方に配員数を記入、兼務の工程欄には兼務の人数を()で記入し、どの工程と兼務しているかを備考欄に記入すること。
- *3. 組により配員数が異なる場合は組ごとの配員数を備考欄に具体的に記入すること。
 (例:4組の場合の配員数、4名/組、4名/組、2名/組、2名/組、計12名)
 なお、1組当たりの配員数記入欄には平均の配員数を記入すること。

注 一人当たりの年間労働時間2440時間以内の勤務となるように組数・交代数を定めること。
 資料7の「PETボトル再商品化能力査定に関する基本的考え方」の2. 1)③を参照のこと。

相談役又は顧問、並びに百分の五以上の出資者に関する書類(様式6)

再生処理事業者名:

作成日: 令和 年 月 日

相談役又は顧問に関する書類

相談役又は顧問が、

いる

いない

(いずれかにチェック印を記入し、置いている場合は以下に必要事項を記入すること。)

相談役又は顧問に関する事項

No.	役職名	氏名	住所
1			
2			
3			
4			
5			

百分の五以上の出資者に関する書類

発行済み株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者が、

いる

いない

(いずれかにチェック印を記入し、該当者がいる場合は以下に必要事項を記入すること。)

当該株主又は出資者に関する事項

No.	氏名又は名称	住所	保有株式数 又は出資金額	全株式に対する割合 又は全出資額に対する割合
1				
2				
3				
4				
5				
合計				

(注)1ページに納まらない場合は、本紙のコピーを取り記入すること。

P E T ボトル再生処理事業計画書（様式7）

作成日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

事業者名	
------	--

代表者名	
------	--

1. 経営の見通し等

(1) P E T ボトル再生処理事業に関する方針
(市町村独自処理及び事業系 P E T ボトルの処理の受託、並びにその再商品化製品の輸出に関する方針にも言及してください。)

(2) P E T ボトル再生処理事業の全社事業における位置づけ

(3) P E T ボトル再生処理事業の収支見通しについて
(2. の損益見通しと関連付けて内容を説明してください。)

2. 損益見通し

(1) PETボトル再生処理事業計画

		令和 年度 (実績)	令和 年度 (見込み)	令和 年度 (計画)	令和 年度 (計画)		
売 上	再商品化製品販売量 ① (内、協会受託)	ト (ト)	ト (ト)	ト (ト)	ト (ト)		
	再商品化製品平均販売単価 ②	千円/ト	千円/ト	千円/ト	千円/ト		
	再商品化製品売上高 イ=①×②	千円	千円	千円	千円		
	その他 () ロ	千円	千円	千円	千円		
	売上計 A=イ+ロ	千円	千円	千円	千円		
費 用	処理 原料 費	再生処理量 (投入量) ③ (内、協会受託)	ト (ト)	ト (ト)	ト (ト)	ト (ト)	
		処理原料平均調達価格 ④ (含む協会有償委託料)	千円/ト	千円/ト	千円/ト	千円/ト	
		処理原料費 ハ=③×④	千円	千円	千円	千円	
	経 費	その 他 経 費	人件費 ⑤	千円	千円	千円	千円
			減価償却費 ⑥	千円	千円	千円	千円
			設備賃借料 ⑦	千円	千円	千円	千円
			地代・家賃 ⑧	千円	千円	千円	千円
			()	千円	千円	千円	千円
			()				
			()				
			()				
	その他経費計 ⑨	千円	千円	千円	千円		
	経費計 ニ=⑤~⑨計	千円	千円	千円	千円		
費用計 B=ハ+ニ	千円	千円	千円	千円			
経常利益 C=A-B	千円	千円	千円	千円			

(2) 全社事業の損益

項目		令和 年度 (実績)	令和 年度 (見込み)	令和 年度 (計画)	令和 年度 (計画)
全社売上高 D		千円	千円	千円	千円
全社経常利益 E		千円	千円	千円	千円
全社中のPETボトル 再生処理の構成比	売上高 A/D	%	%	%	%
	経常利益 C/E	%	%	%	%

3. 設備投資等の経費内訳

(1) PETボトル再生処理施設名称・所在地

施設名称	
所在地	

(2) PETボトル再生処理施設設置期日

平成・令和	年	月
-------	---	---

(3) PETボトル再生処理施設設置に関わる経費内訳

区分			金額
土地取得費	(面積: m ²)	購入 賃貸 自社所有	百万円
施設関係整備費	建物 (延べ床面積: m ²)	購入 賃貸 自社所有	
	設備	購入 賃貸 自社所有	
その他経費			
計			

(4) 資金調達方法

上記経費に関わる資金調達方法について記入してください。

資金の総額	万円
自己資金	万円
借入金	万円
その他(*補助金等)	万円

*: 補助金の提供団体名を以下に記入してください。

4. 事業責任者及び現場責任者の業務経歴等

申請する再生処理事業に係る責任者の氏名及び主な業務経歴を記入してください。

施設名	
事業責任者氏名	
現場責任者氏名	

(1) 事業責任者の業務経歴

(特に、PETボトル再生処理事業に係る業務経歴について詳細に記入してください。)

年 月 日	主 な 業 務 経 歴

(2) 現場責任者の業務経歴

(特に、PETボトル再生処理事業に係る業務経歴について詳細に記入してください。)

年 月 日	主 な 業 務 経 歴

(3) 再生処理事業の実施に係る資格所有者

再生処理事業の実施に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働安全衛生法、高圧ガス保安法、消防法、公害防止関連法等の該当関係法規で定められた法定資格者について以下に記入してください。なお、欄が不足する場合は、この様式に従って別紙に記入し、提出してください。

(一般廃棄物処理施設技術管理者、危険物取扱者、フォークリフト運転士等)

氏名	資格の名称	交付日	交付・認定機関	交付・認定番号	根拠法規

令和 年 月 日

暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

代表理事理事長 澤 田 道 隆 殿

事業者名：

代表者名：

印

(代表者登録印、又は個人の場合は実印)

1. 当社は、本書面「暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書」について、十分に理解し、誠実に、かつ偽りなく表明、確約いたします。
2. 当社は、現在又は将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約いたします。
 - ① 暴力団、② 暴力団員、③ 暴力団準構成員、④ 暴力団関係企業、⑤ 総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、⑥ 暴力団員でなくなつてから5年を経過していない者、⑦ その他前号に準ずる者
3. 当社は、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な交友関係にあるもの（以下、「反社会的勢力等」という）と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを表明、確約いたします。
 - ①反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係、②反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係、③自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える等、反社会的勢力等を利用している関係、④反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関係、⑤その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係
4. 当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約いたします。
 - ①暴力的な要求行為、②法的な責任を超えた不当な要求行為、③取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、④風説を流布し、偽計又は威力を用いて貴協会の信用を毀損し、又は貴協会の業務を妨害する行為、⑤その他前各号に準ずる行為
5. 当社は、下請け又は委託先業者との関係において、次の各号のとおりであることを表明、確約いたします。
 - ①下請け又は委託先業者が現時点においても、将来においても前第1項、第2項及び第3項に該当しないこと、②下請け又は委託先業者が前号に該当することが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置をとること
6. 当社は、下請け又は委託先業者が、反社会的勢力等から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合はこれを拒否し、又は下請け又は委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、速やかにその事実を貴協会に報告し、貴協会の捜査機関への通報に協力することを表明、確約いたします。
7. 当社は、上記各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表明、確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしで貴協会との取引が停止され又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補償を求めないとともに、これにより貴協会に損害が生じた場合は、一切当社の責任とすることを表明、確約いたします。

以上

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
PETボトル事業部 御中

作成日：令和 年 月 日

令和4年度PETボトル再商品化製品再加工品利用計画書

利用事業者名：
代表者 役職・氏名：
担当者 役職・氏名：
担当者 電話番号：
FAX番号：
担当者 メールアドレス：

印

1. 再商品化製品(再加工品)の購入先

再加工内容	再商品化製品の種類	予定数量 (トン/年)
【再加工事業者名・施設名称】 【再加工の内容】 【目的・用途】	<input type="checkbox"/> フレーク <input type="checkbox"/> ペレット	

2. 再加工に使用する再商品化製品の供給元(再商品化事業者)について

再生処理事業者名	施設名称	所在地	予定数量 (トン/年)
1.			
2.			
3.			
4.			
5.			

注1) 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会(以下、「容リ協会」という。)の受託を受け再商品化した再商品化事業者から再加工用再商品化製品を他の事業者が購入し、再加工(アルカリ洗浄処理及び/又は特殊装置による不純物の除去等)を行った再商品化製品を引き取る場合に、引取同意書の発行のほか、本計画書を容リ協会へ提出してください。

注2) 使用する再加工用再商品化製品を製造する再生処理事業者へ発行した引取同意書が承認されたもののみ有効となります。また、本計画書の提出後に再生処理事業者が追加となった場合には、全ての事業者名を記入した計画書を再提出してください。

注3) 再加工委託先事業者の協会査定能力を超える場合には、予定数量の減量を指示するか、計画を不承とすることがあります。

注4) 記入欄が不足する場合は、適宜追加・コピーしてください。

以上